

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2022年8月16日に第48期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざしつつ、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第48期末（2022年8月16日）

基準価額	7,716円
純資産総額	342百万円
第43期～第48期	
騰落率	△6.8%
分配金（税込み）合計	260円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

交付運用報告書

第8作成期

第43期（決算日2022年3月16日） 第46期（決算日2022年6月16日）

第44期（決算日2022年4月18日） 第47期（決算日2022年7月19日）

第45期（決算日2022年5月16日） 第48期（決算日2022年8月16日）

作成対象期間（2022年2月17日～2022年8月16日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

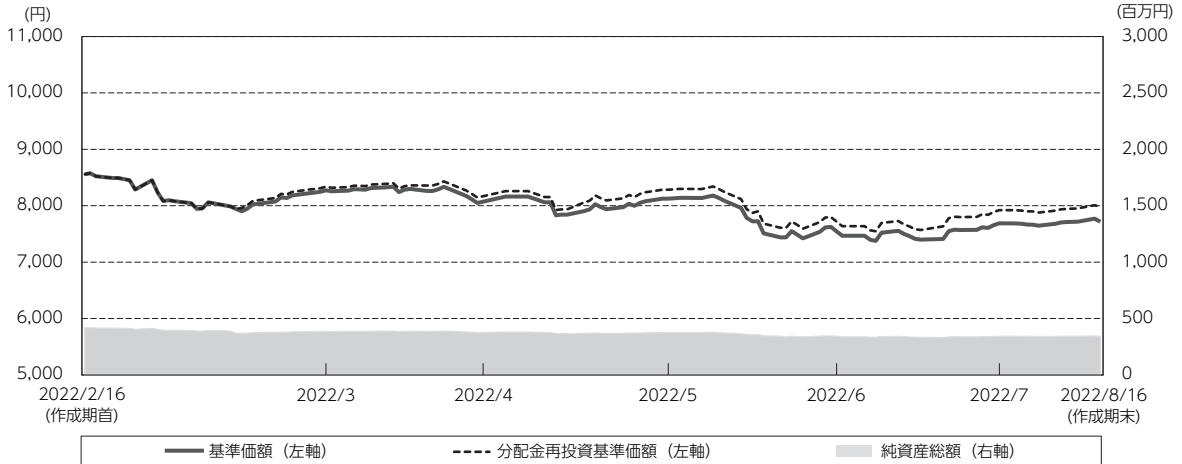
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2022年2月17日～2022年8月16日）



第43期首： 8,556円

第48期末： 7,716円（既払分配金（税込み）：260円）

騰落率： △6.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年2月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・7月頃、好調な欧米等の企業決算発表、景気減速期待からの欧米長期金利低下などを受けて世界的に株式市場が反発するなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は上昇しました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。
- ・6月頃、インフレの高止まりから、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを実施することにより景気後退が生ずる可能性があるとの観測が強まったため、世界的に株式が大きく売られました。これにより、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2022年2月17日～2022年8月16日）

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43 円	0.540 %	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 18 ）	（ 0.218 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 24 ）	（ 0.300 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.042	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.042 ）	
(c) そ の 他 費 用	18	0.225	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 7 ）	（ 0.089 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 11 ）	（ 0.136 ）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	64	0.807	
作成期中の平均基準価額は、8,025円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

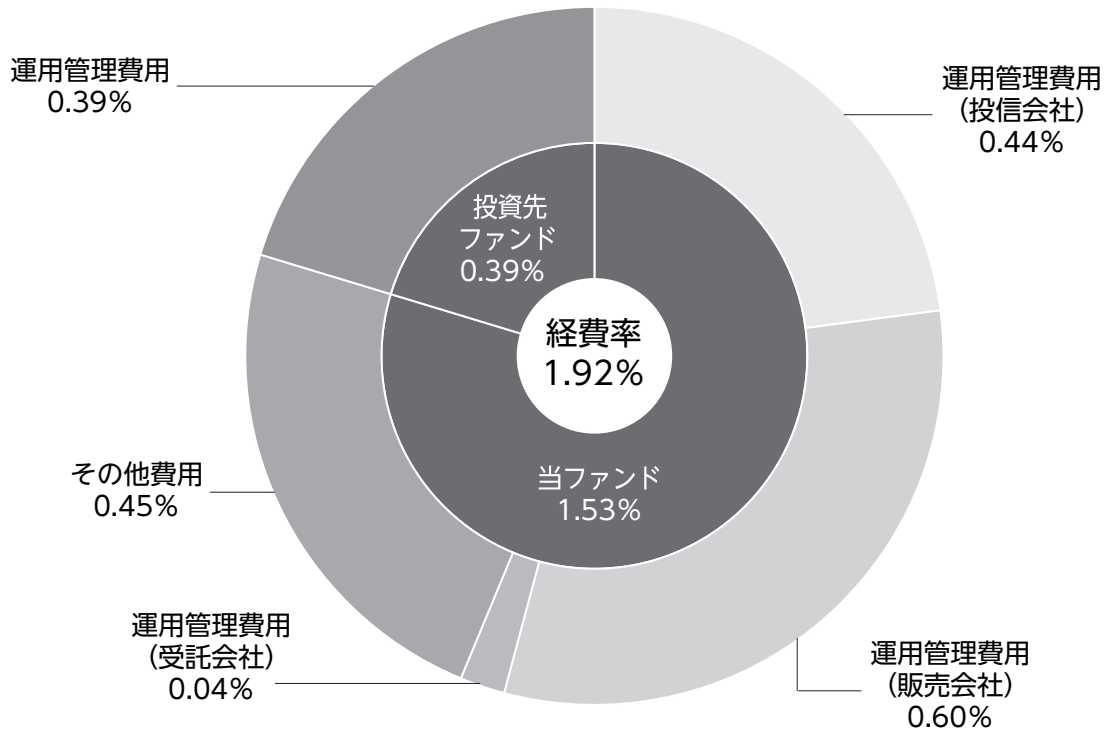
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.92%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

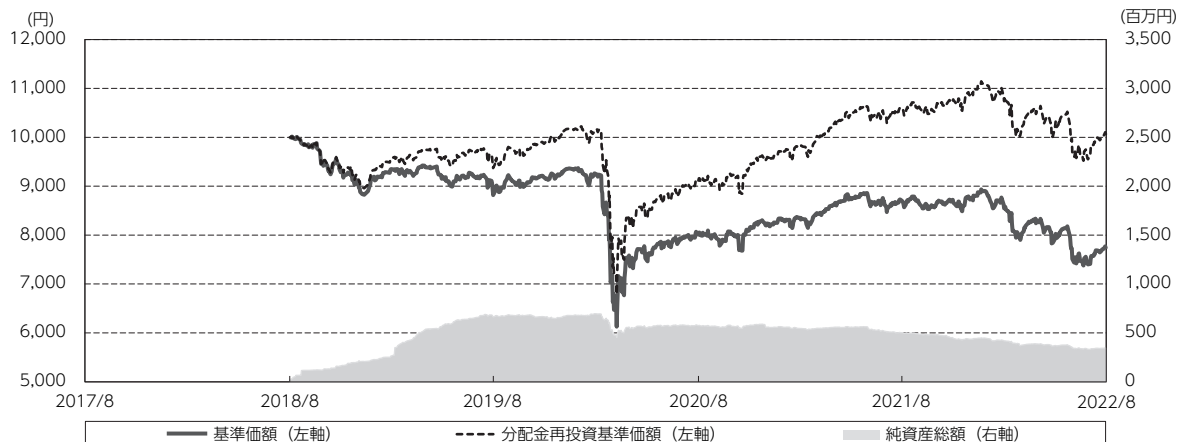
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年8月16日～2022年8月16日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2018年8月17日から2022年8月16日）のみの記載となっております。
 (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年8月17日 設定日	2019年8月16日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,817	8,008	8,701	7,716
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	560	575	580	560
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.3	△2.8	16.4	△5.1
純資産総額 (百万円)	25	662	572	501	342

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年8月16日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2022年2月17日～2022年8月16日）

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当作成期の世界経済は供給制約やインフレの長期化などを背景に景気の減速感が強まりました。米国経済は、経済活動の再開などに支えられ個人消費が成長を押し上げましたが、輸出などを中心に大きく落ち込み2022年1－3月期の米GDP成長率は前作成期比マイナスとなりました。4－6月期は新型コロナウイルスの感染対策が緩和される中、個人消費やインバウンド需要の増加などがプラスに作用しましたが、米金利上昇の影響もあり住宅投資や在庫投資が減少し、マイナス成長となりました。欧州では、2022年1－3月期のGDP成長率はプラスとなりましたが、インフレが個人消費を抑制し成長ペースは鈍化しました。4－6月期は経済活動の再開などを背景にサービス需要やインバウンド需要の増加に支えられ5四半期連続のプラスとなりました。中国経済は、生産活動やインフラ投資が堅調に推移したことから2022年1－3月期のGDP成長率は前年比プラスとなりました。4－6月期もプラスを維持したものの、上海のロックダウンや他の都市における行動制限の影響により経済活動が停滞し成長率は減速しました。

【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期前半は米金融引き締め加速への警戒感や米長期金利の上昇、さらには中国経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり2022年6月にかけて下落基調で推移しました。後半は良好な米企業業績や米消費者物価指数の伸びが予想以上に鈍化したことから株価は堅調推移し期初からの下げ幅を縮小しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ下落しました。米国株の下落やオーストラリア準備銀行（RBA）による予想を上回る政策金利の引き上げなどが嫌気され4月から6月にかけて大幅に下落しました。その後、米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ下落しました。ECBによる金融引き締めへの警戒感や世界経済の減速懸念などを背景に下落基調で推移しました。当作成期末にかけては、天然ガスの供給再開や欧州企業の好決算などを受けて上昇しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ横ばいでした。欧米の中央銀行による金融早期引き締めに対する警戒感から株価は6月に大幅に下落しました。その後、ポンド安の進行や米国株式市場の上昇を受けて期初からの下げ幅を縮小しました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株市場は上値の重い展開となりました。当作成期前半はウクライナ情勢の緊迫化や世界的なインフレ率の上昇に伴う金利上昇、上海におけるロックダウンによる中国経済の減速懸念などが株価の下振れ要因となりましたが、良好な米企業業績などが支えとなり底堅く推移しました。後半は、6月に欧米の中央銀行が金融引き締めを加速させる姿勢を強め、金利上昇や世界的な景気減速への警戒感から主要株式市場は下落しました。その後、当作成期末にかけては、一部の米マクロ経済指標でインフレ率上昇の一服感を示す内容となったことや、良好な米企業業績などを受けて米国株が復調し投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから主要株式市場は概ね上昇基調となりました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年2月17日～2022年8月16日）

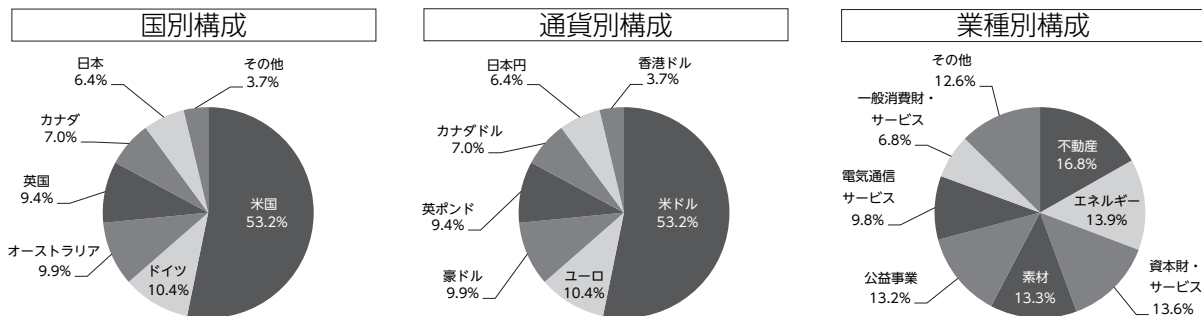
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	東方海外国際 [オリエン特・オーバーシーズ]	香港ドル	香港	資本財・サービス	3.7%
2	A R C エナジー・トラスト	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	3.7
3	パパックロイド	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	3.6
4	デボン・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.5
5	フォーテスキュー・メタルズ・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5
6	センプラ・エナジー	米ドル	米国	公益事業	3.4
7	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.4
8	メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	3.4
9	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.4
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.4
組入銘柄数		30銘柄			

（注1）比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

（注2）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年2月17日～2022年8月16日）

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2022年2月17日～2022年8月16日）

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日
当期分配金	60	35	60	25	55	25
(対基準価額比率)	0.754%	0.422%	0.753%	0.323%	0.737%	0.323%
当期の収益	42	35	60	25	51	25
当期の収益以外	17	－	－	－	3	－
翌期繰越分配対象額	662	667	671	688	686	712

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

今後の世界株式市場は米国株を中心に底堅く推移する展開が予想されます。世界的な金融引き締め観測や高インフレなどを背景に米国の景気減速が懸念される中、インフレの落ち着きや、生産、個人消費の堅調さを示す米マクロ経済指標が相次ぎ、米国が景気減速を回避するとの見方が強まりつつあります。このような中、米国株式市場は景気減速に対する警戒感の後退や良好な米企業業績などが支えとなり堅調に推移するとみています。他方、主要国の金融引き締め観測に加え、インフレや供給網の混乱の長期化に伴う企業業績の不透明感などは相場の重石となる可能性もあり留意が必要です。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

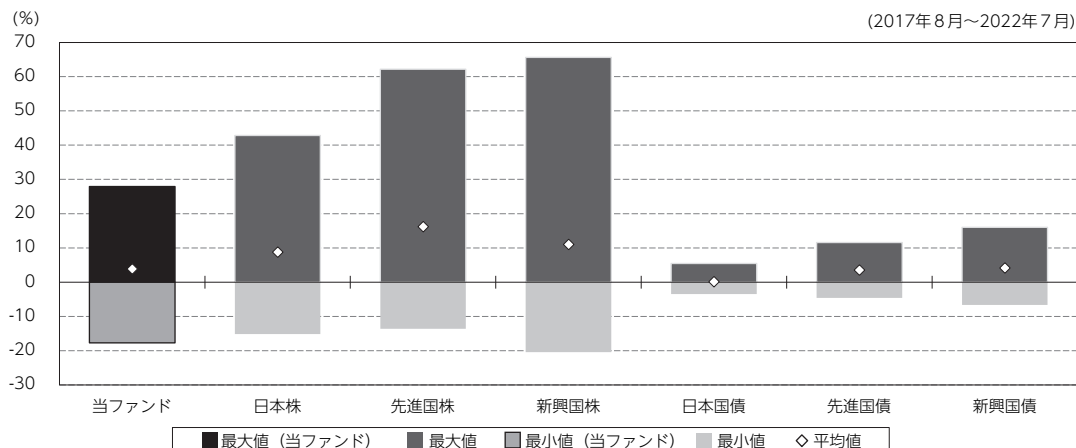
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.9	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 17.7	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 3.5	△ 4.6	△ 6.6
平均値	3.8	8.8	16.2	11.0	0.1	3.6	4.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年8月17日（設定日）から2022年7月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年8月16日現在)

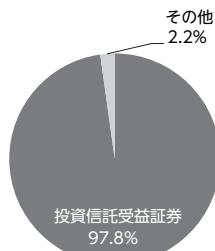
○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスB)	97.5
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.3
組入銘柄数	2銘柄

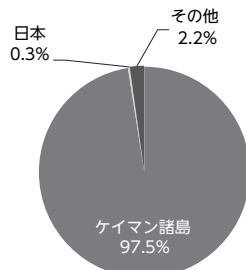
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

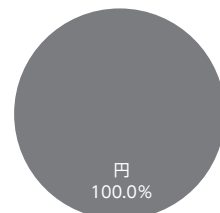
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

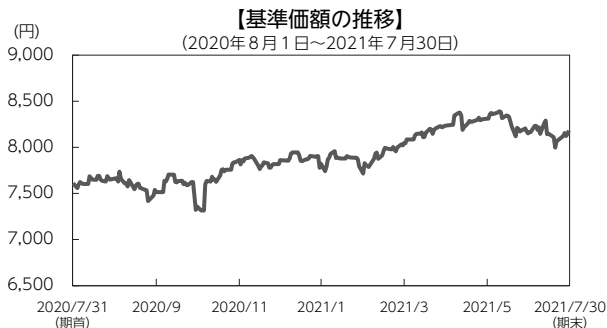
項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2022年3月16日	2022年4月18日	2022年5月16日	2022年6月16日	2022年7月19日	2022年8月16日
純資産総額	368,376,385円	384,918,165円	368,408,790円	356,454,753円	330,473,141円	342,547,410円
受益権総口数	466,211,683口	465,966,051口	466,076,815口	461,369,492口	446,016,122口	443,957,876口
1万口当たり基準価額	7,901円	8,261円	7,904円	7,726円	7,409円	7,716円

(注) 作成期中における追加設定元本額は4,227,559円、同解約元本額は48,194,826円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万円当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

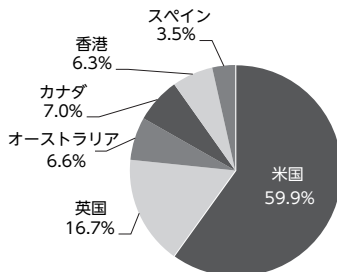
(2021年7月30日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率 (%)
1	インターパブリック・グループ	米国	米ドル	電気通信サービス	3.6
2	バス&ボディワークス	米国	米ドル	一般消費財・サービス	3.6
3	BAEシステムズ	英国	英ポンド	資本財・サービス	3.6
4	レストラン・プランズ・インターナショナル	カナダ	カナダ・ドル	一般消費財・サービス	3.6
5	レド・エレクトロリカ	スペイン	ユーロ	公益事業	3.5
6	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.5
7	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	3.4
8	フォーティス	カナダ	カナダ・ドル	公益事業	3.4
9	DTEエナジー	米国	米ドル	公益事業	3.4
10	エブラズ	英国	英ポンド	素材	3.4
組入銘柄数				30銘柄	

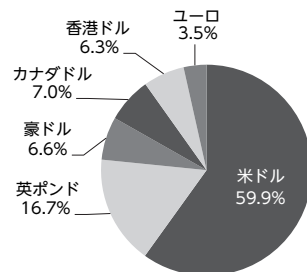
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年7月30日現在のものです。

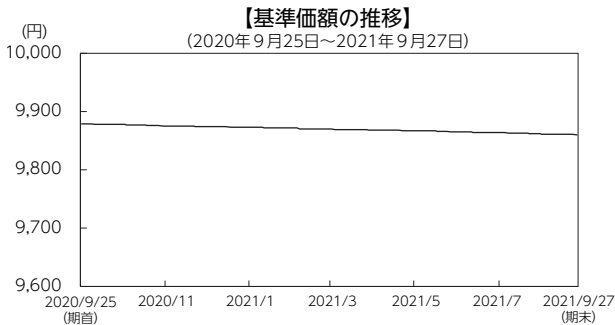
(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2020年9月26日～2021年9月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14円 (11) (1) (2)	0.144% (0.111) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.149

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

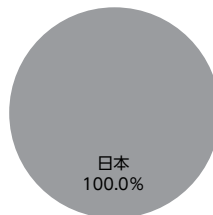
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

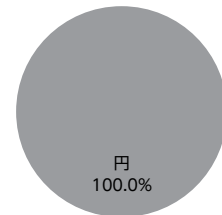
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年9月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。